

二極化する地域別人口と人口減少都市のあり方 ～人口集積効果を期待して、大都市への移住促進政策も必要～

政策調査部 主任研究員 岡田 豊*

▶ 要 旨

1. 2014年5月に、民間団体が今後30年間で人口が激減する「消滅都市」を発表し、大きな話題になっている。一方、大都市では、都心の人口が増える「都心回帰」が目立つようになっている。このような地域別人口の二極化は、1990年代後半以降、大きく進行している。都道府県別に見ると、人口が減少する道府県が目立つ一方で、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）では人口が大幅に増加している。また、二極化は人口増加が目立つ大都市圏内でも進展しており、たとえば東京圏では、東京都の都心3区（千代田区、中央区、港区）で大幅に人口が増加している一方、郊外の自治体では人口が伸び悩んでいるところも少なくない。
2. 人口減少・増加が目立つ市町村について、世代別に人口動向を分析すると、小規模自治体の人口減少の主な要因は、若者、特に若い女性の流出とそれに伴う子ども数の減少であることがわかった。また、製造業の工場誘致や観光振興など、これまでの地域活性化策では、人口減少に歯止めをかける効果は疑わしいことも明らかになった。一方、人口増加が目立つ東京都や大阪府の都心では、若者のほかに高齢者の増加も目立つ。
3. 人口減少都市では、若い女性に魅力的な就業機会を確保することがより重視されるべきである。しかし、ヒト・モノ・カネが十分でない小規模自治体ではその対策は難しい。したがって、人口減少を前提とした地域の「ターミナルケア」ともいえる政策が必要ではないだろうか。具体的には、インフラ投資をできるだけ控える一方で、市街地を市街地でなくする「逆都市化」を都市計画制度に盛り込み、さらに、残された住民の大都市への移住促進策も合わせて検討していくべきであろう。
4. 大都市への人口集中は混雑現象などデメリットに着目する意見がこれまで目立っていたが、一方で、人口集積による第3次産業の振興に期待をかける意見も出ている。たとえば、高齢者増加でニーズが高まる医療・福祉分野では、人口集積によって生産性を高める効果が期待できる。さらに、都心居住の若者や高齢者は、経済面や時間面である程度余裕があると考えられる。それらをターゲットにした商品やサービスの提供が、新たな成長産業に育つ可能性があるだろう。

*E-Mail : yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

《目 次》

1. はじめに	33
(1) 人口減少の激しい自治体で相次ぐ苦境.....	33
(2) 大都市の公示地価上昇を下支えしている都心回帰	33
2. 人口減少は若者の流出が主な原因	34
(1) 小規模自治体のこれまでの人口動向とその背景.....	34
(2) これまでの地域活性化策の有効性.....	36
3. 大都市の都心の人口増加は若者と高齢者が主因	38
(1) 大都市の都心における若者の人口動向とその背景	38
(2) 大都市の都心における高齢者の人口動向とその背景.....	40
4. 人口減少都市の「ターミナルケア」の必要性	42
(1) 従来型の地域活性化策では生まれにくい若者向けの仕事.....	42
(2) 人口減少を前提とした地域政策.....	42
(3) オリジナリティのあるライフスタイルの必要性.....	43
5. 新たなビジネスチャンスになりうる都心回帰と人口減少	44
(1) 構造的要因による都心回帰.....	44
(2) 人口集積は若者向けの仕事をもたらしている.....	44
(3) 都心居住者のニーズを利用したビジネスの可能性.....	45
(4) 人口集積が国や地域全体のメリットになる可能性	46

1. はじめに

(1) 人口減少の激しい自治体で相次ぐ苦境

近年、人口減少の激しい自治体の様々な苦境が目立っている。北海道南西沖地震（1993年）があった北海道奥尻町は、2013年7月に被災から20年を迎えたが、そこでは衰退が一層進んでいることが各種メディアで取り上げられた。奥尻町の復旧・復興スキームは、高台移転、土地のかさ上げ、防潮堤の整備などで、同じ津波の被害を受けた東日本大震災の被災地と似通っている。そのため、奥尻町の現在の苦境から、東日本大震災の被災地の行く末が案じられる。

また、2014年2月に関東甲信越を襲った豪雪では、山梨県早川町が道路の寸断などから孤立した。交通網が整備されたこともあり、中山間地にある自治体であっても、移動販売などにより、今では生活必需品の多くを地域外から調達している。このような自治体は、自給自足的な色合いが濃かった時代には道路網の寸断でもあまり影響を受けなかったであろうが、都市的なライフスタイルが中山間地に浸透していく中で、中山間地の自治体では道路網の維持が死活問題となっている。道路網の寸断による自治体の困窮は豪雪だけでなく、豪雨などの水害でもたびたび

問題になっているが、抜本的な対策は難しい。

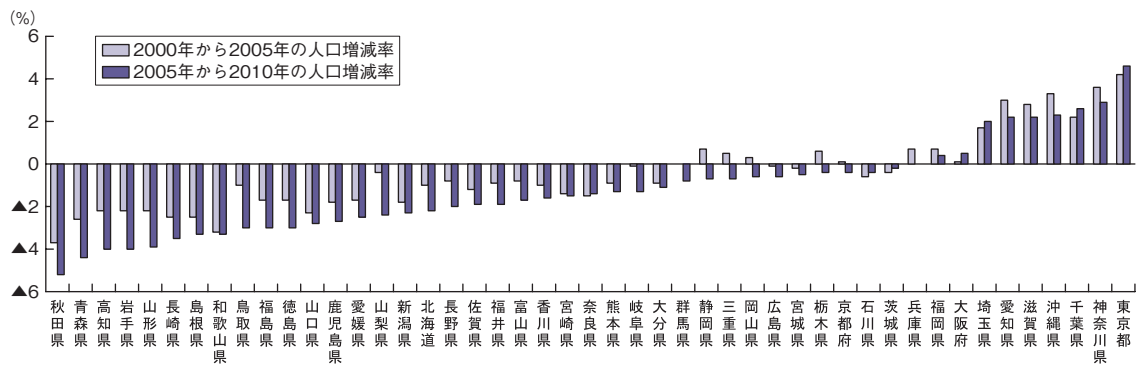
今回取り上げた早川町、奥尻町は、2005年から2010年の人口減少率において、日本の町の中で1位（早川町18.8%減）と2位（奥尻町16.7%減）になっている。この2町はわずか5年で人口の約6分の1が減少してしまったことになり、将来的には消滅してしまう可能性もある。

自治体の消滅については、2014年5月に衝撃的な報告が発表された。日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）によると、全国の自治体のうち半分に当たる896自治体が30年後に消滅する危機にあるというものだ。その中には中山間地の自治体だけでなく、これまで消滅するといった事態など想像だにしなかった大都市圏内の自治体も含まれている。人口減少の激しさが自治体の存続をも左右する時代が近づきつつあることがわかっていく。

(2) 大都市の公示地価上昇を支えている都心回帰

このように、急激な人口減少に悩む自治体もある一方で、人口増加が著しい自治体も近年目立っている。たとえば、都道府県別に人口増減率の推移を見ると、人口減少に加速がついている道府県が多い中で、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）をはじめとする大都市圏の人口増加が目立つ（図表1）。

図表1: 都道府県別人口増減率の変化



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版

その大都市では、近年、地価の上昇が話題になっている。たとえば、2014年1月1日の公示地価が3月に発表され、大都市の公示地価の上昇ぶりが大きな注目を集めた。東京圏で住宅地の地価が6年ぶりに上昇に転じているのがその代表例といえる。公示地価が上昇した地点数の割合を見ると、3大都市圏では、住宅地の約半数、商業地の約3分の2が上昇している。一方で、3大都市圏以外では、住宅地、商業地ともに、約4分の3が下落している。

このような地価動向に見られる二極化の背景には、地方で進む人口減少と、大都市で顕著になっている都心回帰をあげることができよう。この1年だけでいえば、アベノミクスや2020年における東京オリンピック・パラリンピックの開催決定などが、公示地価に大きく影響していると考えられるが、大都市の公示地価の底入れ・上昇を下支えしているのが、堅調な都心の人口増加である。工場跡地などを利用した大規模な住宅開発に加え、大都市の都心で中小のオフィスビルが住宅に変わるミニ再開発が増加しており、そうした住宅供給の増加に伴って人口が増加している。

このように、90年代後半以降、地域別人口の二極化が目立つようになってきている。そこで本稿では、都道府県別、市区町村別人口を考察し、90年代後半以降の二極化の背景を探る。そのうえで、人口減少都市のあり方としてこれまでの地域活性化策の評価を行い、大都市への移住促進政策の必要性を考える。また、大都市での人口増加にメリットを見いだし、新しいビジネスチャンスに生かすことも合わせて考察する。

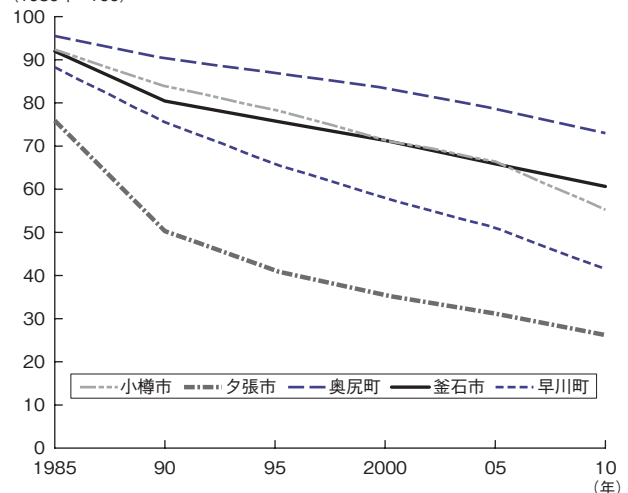
2. 人口減少は若者の流出が主な原因

(1) 小規模自治体のこれまでの人口動向とその背景

ここでは前出の早川町と奥尻町を取り上げる。早川町の人口は近隣の水力発電所の建設に伴って増加し、1950年は1万人を超えていた。しかし、電源開発が終わると、人口減少に歯止めがかかりにくくなった。その早川町のこれまでの人口動向を見ると¹⁾(図表2)、80年の3,005人から、2010年は1,246人²⁾(80年の41.5%)まで大きく減少している。

この急激な減少は、転出超過によってもたらされている。日本全体の人口動向は、転出・転入にあたる国際人口移動がまだ少ないため³⁾、少子高齢化により大きな影響を受けている。一方、地域別人口を大きく左右するのは、出生率が際立って高い沖縄県など一部を除いて、基本的に転出・転入である。たとえば、都道府県別に人口増減率と社会増減率⁴⁾を見ると、両者に正の相関が成立しているのがわかる(図表3)。

図表2: 人口減少が進行している各自治体の人口動向
(1980年=100)



(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版

1) なお、図表2には、本稿で取り上げる5つの小規模自治体全てについて、人口の推移が示されている。

2) 早川町の2010年の人口1,246人は、日本の全町の中で最少である。

3) 2012年から2013年の入国超過数は約1万4千人にとどまっている。

4) 社会増減率とは、人口に対する転入超過数の割合であり、転出超過の際にはマイナスとなる。

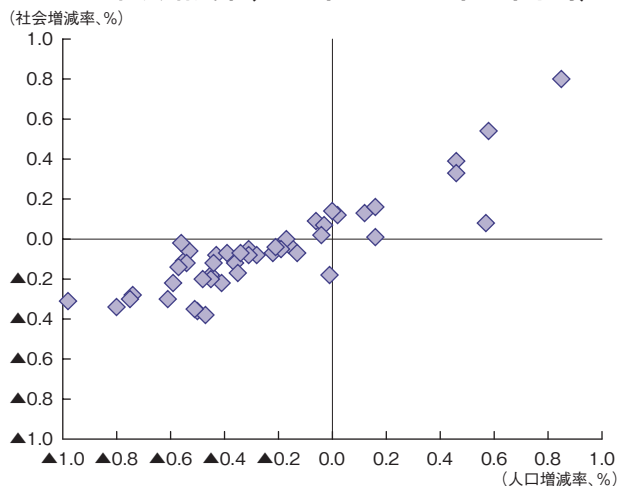
そこで、年齢別の人口移動を見るために、国勢調査結果⁵⁾を世代別に分析することとする。たとえば、80年に15～19歳の者は、85年には20～24歳であるので、ある地域の80年の15～19歳の人口と85年の20～24歳の人口を比較することで、おおよその転出・転入がわかる。

早川町について見ると、1986～90年生まれの男性は0～4歳時に31人いた。その男性が2010年には20～24歳になっているが、18人（0～4歳時の58.1%）に減少している（図表4）。特に減少が大きいのは、10～14歳から15～19歳の間と、15～19歳から20～24歳の間である。早川町のように大学が近隣にあまりない自治体では、若者は大学進学で町を離れ、大学卒業後は仕事を出身地外に求め、戻ってこない者が多いと思われる。

また、女性は男性以上に大きな減少となっている。1986～90年生まれの女性は0～4歳時に43人いたにも関わらず、2010年の20～24歳時には20人（0～4歳時の46.5%）にまで減少している。

若い女性の減少は、人口に大きな影響を与える。

図表3: 都道府県別に見た人口増減率と社会増減率(2005年から2010年の年平均)



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版

若い女性の減少は、子ども数の減少に直結するからだ。実際に、早川町における0～4歳の人口数は、80年の87人から2010年の21人まで激減している。

次に奥尻町について、同様の分析を進めてみよう。1986～90年生まれの男性は0～4歳時に140人いたが、2010年の20～24歳時には70人（0～4歳時の50.0%）に減少している（図表5）。また、早川町同様に、女

図表4: 早川町の世代別人口動向(各世代の0～4歳人口=100)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	102.4	97.6	57.1	78.6	83.3	88.1
1981～85年生まれ	88.9	83.3	63.9	77.8	63.9	
1986～90年生まれ	90.3	80.6	61.3	58.1		
1991～95年生まれ	87.0	100.0	34.8			

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	111.1	100.0	55.6	46.7	53.3	46.7
1981～85年生まれ	77.3	56.8	40.9	31.8	34.1	
1986～90年生まれ	93.0	79.1	67.4	46.5		
1991～95年生まれ	77.3	86.4	31.8			

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版

図表5: 奥尻町の世代別人口動向(各世代の0～4歳人口=100)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	98.6	85.6	55.5	57.4	60.8	43.1
1981～85年生まれ	96.3	84.7	49.7	50.9	58.3	
1986～90年生まれ	92.1	80.0	54.3	50.0		
1991～95年生まれ	86.2	75.2	45.0			

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	100.5	86.9	45.1	33.0	44.7	36.4
1981～85年生まれ	107.2	88.8	47.4	31.6	30.3	
1986～90年生まれ	95.1	81.6	53.4	22.3		
1991～95年生まれ	76.8	67.7	40.4			

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版

5) 転出・転入の統計としては、住民基本台帳に基づく『住民基本台帳移動報告』が知られる。ただし、この統計は、近年まで年齢別統計がなく、かつ住民票登録の必要な日本人だけを対象にしてきた。したがって、転出・転入の統計としてはやや不完全なものとなっているため、本稿では転出・転入を国勢調査で考察している。

性も男性以上に減少している。1986～90年生まれの女性は0～4歳時に103人だったが、2010年の20～24歳時には23人（0～4歳時の22.3%）に激減している。奥尻町でも男性以上に女性の減少率が大きくなった結果、子ども数が少なくなっている。奥尻町における0～4歳の人口数は、80年の415人から2010年の81人に激減している。

(2) これまでの地域活性化策の有効性

早川町と奥尻町はこれまで、主に地域特性を生かして第1次産業の振興に努めてきたが、人口減少に歯止めがかかっていない。このような状況が続けば、早川町と奥尻町は、共に今後も急激な人口減少が避けられないのは明らかである。

そこで、このような人口減少に歯止めをかける地域活性化策を考えてみよう。主な地域活性化策の一つは製造業の工場誘致であるので、ここでは代表的な企業城下町の一つである岩手県釜石市を見てみよう。当地の大手鉄鋼メーカーの事業所は比較的賃金の高い雇用をもたらし、釜石市に好影響を与えてきた。その後、製鉄業のグローバルな競争の進展などから、当メーカーの事業所では60年代からリストラが始まった。野末（2002）によると、当メーカーの事業所関連の雇用者（98年）は60年代からのリストラでピーク時の約8千人から約8分の1に減少している。それに対し、釜石市は製造業の工場誘致を70年代から進め、これまで20社以上の誘致に成功しているが、それらの雇用規模は大手鉄鋼メーカーの事業所に比べて小さいうえ、既に半数ほどが撤退している。その結果、70年代からの工場誘致で98年までに差し引き約2千人の雇用が増加しているものの、大手鉄鋼メーカーの事業所の雇用減を補うにはほど遠い。

その釜石市の人口動向を見ると、釜石市はピーク時の1960年には8万8千人の人口であった。しかし、

大手鉄鋼メーカーの事業所のリストラが始まると、人口は急減し、2010年は4万人を割り込んでいる。同じ三陸沿岸の自治体の中では、釜石市は70年代からの工場誘致の成果もあって、いまだ製造業の工場が少なからず残存し、また交通の便も悪くないはずだが、2005年から2010年にかけての釜石市の人口減少率は8%で、岩手県の市の中では最も大きい。釜石市は三陸沿岸の都市としては人口規模が大きく、かつ大手鉄鋼メーカーの事業所の従業員の比較的高い賃金も伴って、消費やレジャーの場が多いなど、都市的なライフスタイルを楽しめる街であった。そうした街でひとたび基幹工場のリストラが進むと、それに伴い第3次産業も衰退し、街の活気は一気に失われていくのが常である。都市的なライフスタイルに慣れた住民を引き止めるのは容易でなく、人口の大きな減少もやむをえない。

早川町や奥尻町と同様の分析を、釜石市で進めてみると、1986～90年生まれの男性は0～4歳時に1,245人いたが、2010年の20～24歳時には487人（0～4歳時の39.1%）に減少している（**図表6**）。また女性は男性とほぼ同様の動きとなっている。早川町や奥尻町ほど女性が急減していないのは、早川町や奥尻町より人口が多いので第3次産業が発展し、女性の就業機会が少なくないからであろう。実際、第3次産業の男女別就業者数（2010年）では、早川町と奥尻町において女性が男性をかなり下回っているのに対し、釜石市は女性が男性を上回っている。

しかし、女性のどの世代でも20～24歳の人口は0～4歳時の4割程度と、若い女性が減少しているため、子ども数も減少せざるをえない。釜石市における0～4歳の人口数は、80年の4,524人から2010年の1,263人に激減している。

釜石市のこのような状況から、以下の2点がわかる。第一に、大手鉄鋼メーカーの事業所のような大

**図表6:釜石市、夕張市、小樽市の世代別人口動向
(各世代の0~4歳人口=100)**

●釜石市

【男性】

(単位:%)

	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1976~80年生まれ	88.8	77.7	54.4	32.0	38.1	38.8
1981~85年生まれ	88.2	82.4	61.0	34.2	42.3	
1986~90年生まれ	95.8	91.9	65.7	39.1		
1991~95年生まれ	98.2	91.2	68.6			

【女性】

(単位:%)

	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1976~80年生まれ	93.3	80.3	56.1	37.7	42.6	40.1
1981~85年生まれ	87.7	82.3	59.7	39.2	42.1	
1986~90年生まれ	96.7	89.5	65.3	44.0		
1991~95年生まれ	92.3	87.6	66.9			

●夕張市

【男性】

(単位:%)

	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1976~80年生まれ	84.9	57.6	38.2	22.8	25.3	21.6
1981~85年生まれ	57.0	51.1	34.2	20.6	21.5	
1986~90年生まれ	85.6	79.9	56.5	35.9		
1991~95年生まれ	93.6	87.6	63.7			

【女性】

(単位:%)

	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1976~80年生まれ	83.3	57.1	38.1	21.4	19.9	16.0
1981~85年生まれ	61.7	51.9	37.4	20.9	20.2	
1986~90年生まれ	84.8	80.6	60.0	33.3		
1991~95年生まれ	92.4	83.4	61.4			

●小樽市

【男性】

(単位:%)

	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1976~80年生まれ	98.3	97.3	97.5	78.7	60.7	55.2
1981~85年生まれ	98.4	100.0	101.4	83.6	59.9	
1986~90年生まれ	102.9	102.9	106.2	85.1		
1991~95年生まれ	103.6	102.0	106.8			

【女性】

(単位:%)

	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1976~80年生まれ	98.3	96.9	102.7	88.2	68.7	60.6
1981~85年生まれ	99.1	100.6	105.0	92.5	66.7	
1986~90年生まれ	105.0	106.2	109.0	94.1		
1991~95年生まれ	103.3	101.9	103.8			

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版

企業の基幹工場は地域に大きな効果をもたらすものの、撤退や規模縮小の後に避けられない人口流出は第3次産業の衰退につながり、街へのダメージが非常に大きなものとなることだ。そもそも、製造業ではグローバルな競争が避けられず、国内で基幹工場を長期にわたって維持していくのは難しくなっていることを忘れてはならない。第二に、たとえ大企業の基幹工場でなくても、製造業の工場誘致には一定の雇用増加の効果が見られるものの、それだけで人口減少に歯止めをかけるのは難しいことである。工場での仕事は高学歴化が進む若者の多くにとってそれほど魅力的でないため、若者の転出とそれに伴う子ども数の減少が続くからだ。

一方、バブル期以降に広がりだした人口減少地域の地域活性化策として、北海道の夕張市と小樽市に見られるような観光振興がある。観光では、雇用増加が見込めることや、人口減少を観光客という外部からの交流人口増加で補うことができるからだ。

そこで、夕張市と小樽市の人口動向を見てみよう。夕張市は炭鉱都市として、かつて10万人を超える人口を抱えていたが、炭鉱の相次ぐ閉鎖で人口が大きく減少した。夕張市は人口減少対策として90年代以降、相次いで観光振興を進めたものの、その失敗によって、夕張市の財政は破たんしてしまい、それがさらなる人口減少を招いている。

そこで、これまでの夕張市の人口動向を見ると、90年代の観光振興の効果は確かに見てとることができる(図表6)。たとえば、1986~90年生まれについて、0~4歳人口と2010年の20~24歳人口と比較すると、男女ともに約3分の1に減少しており、炭鉱閉鎖が地域の雇用を減少させた影響があらわれている。

しかし、その後生まれた世代では男女ともに、1986~90年生まれ世代よりも、0~4歳人口を基準とした場合の各年齢の割合が徐々に大きくなってお

り、ある程度の観光振興の成果がうかがえる。

もちろん、観光事業の破たんのため、この効果は今後大きく減少していく。80年代後半のバブル期以降、全国各地で地域活性化を狙って、レジャー施設建設など公的資金による観光振興が図られながら、その後はあまりうまくいかない地域が目立つ。特に、夕張市の観光事業の失敗は、公的資金中心の官製ビジネスでは持続的な成功が難しいことを物語っている。

次に、小樽市を見てみよう。1986～90年生まれの男性は0～4歳時に3,243人いたが、2010年の20～24歳時には2,761人（0～4歳時の85.1%）に減少している（前掲図表6）。また、女性でも同様であり、1986～90年生まれは0～4歳時に3,004人いたが、2010年の20～24歳時には2,826人（0～4歳時の94.1%）へと減少している。しかし、0～4歳人口を基準とした場合の各年齢の割合は、これまで見てきた市や町に比べて男女ともかなり大きく、特に男性以上に女性が大きい。小樽市は札幌市のベッドタウンや運河再生などの観光振興で知られる。小樽市のように大都市近郊にあり、比較的大きな人口規模がある都市で、観光業を初めとする第3次産業が健在であれば、若者、特に若い女性の人口流出にはある程度歯止めがかかるのがわかる。

ただし、大都市とその近郊では少子化の進展が著しい。そのうえ、大都市である札幌市に隣接する小樽市では、札幌市の都心回帰の影響も大きい⁶⁾。その結果、小樽市における0～4歳の人口数は、80年の11,102人から2010年の3,777人に激減している。したがって、小樽市は少子化対策に加え、札幌市の都心回帰への対抗策がなければ、これまで以上に人口減少が進むであろう。

3. 大都市の都心の人口増加は若者と高齢者が主因

(1) 大都市の都心における若者の人口動向とその背景

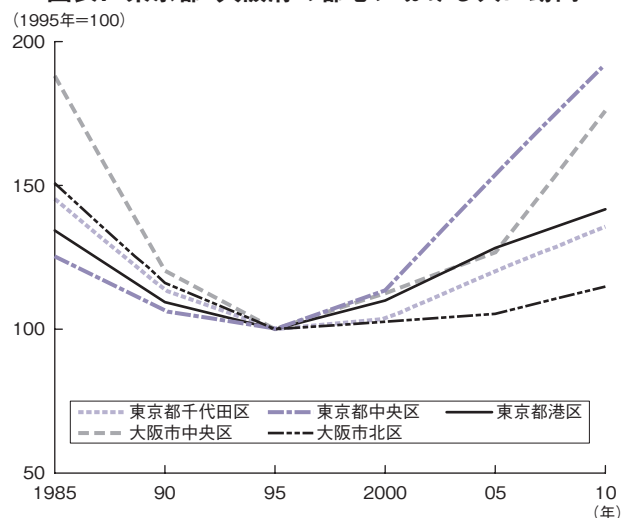
非大都市圏で人口減少が目立つ一方、大都市圏で人口増加が目立つように、地域別人口は二極化している。しかし、大都市圏内でも人口の二極化は進展している。特に、90年代後半以降、都心回帰の動きが著しい。

大都市の都心については様々な定義があるが、ここでは従来、オフィス街のイメージが強かったエリア、具体的には東京都で都心3区と呼ばれる千代田区、中央区、港区と、大阪府の大阪市北区、中央区⁷⁾について分析を進める。

まずこれらにおけるこれまでの人口動向を振り返ってみよう。国勢調査における人口動向をみると、全てで95年を底に人口が反転・増加している（図表7）。

この都心での人口増加は、転入超過によってもたらされている。ここでは、転入超過の背景の違いか

図表7: 東京都・大阪府の都心における人口動向



6) 人口減少率があまりに大きいので、小樽市は2010年に国から過疎地域として認定された。

7) 大阪府の都心について、様々な定義があるが、ここでは、大阪都構想の区割り案の多くで、大企業の集積などから特別扱いとなっている大阪市北区と中央区を都心と考えている。

ら、若者と高齢者に分けて分析してみる。まず若者について、東京都千代田区の例を見ると、90年代後半以降に、三つの特徴がある。

第一の特徴は、15～24歳で大きな増加率を記録し

ていることである。たとえば、0～4歳人口を基準とした場合、1986～90年生まれの者は、15～19歳の男性が145.5%、15～19歳の女性が169.7%と大きく増加している（図表8）。山手線の内側など都心近辺

図表8: 東京都・大阪府の都心における、若者の世代別人口動向(各世代の0～4歳人口=100)

●東京都千代田区

【男性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	109.7	92.9	104.2	126.6	173.2	198.8
1981～85年生まれ	92.0	88.6	114.1	158.8	264.2	
1986～90年生まれ	103.2	117.1	145.5	247.5		
1991～95年生まれ	136.1	179.8	193.7			

【女性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	107.7	89.4	103.5	141.6	151.2	178.3
1981～85年生まれ	83.1	80.3	115.4	182.0	207.0	
1986～90年生まれ	108.2	122.3	169.7	257.4		
1991～95年生まれ	138.2	170.0	209.1			

●大阪市北区

【男性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	96.3	86.2	111.7	167.1	177.6	209.5
1981～85年生まれ	80.2	75.9	119.2	157.0	228.3	
1986～90年生まれ	86.1	86.1	130.9	195.8		
1991～95年生まれ	96.3	91.5	125.9			

【女性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	98.7	90.2	109.7	189.0	202.6	235.1
1981～85年生まれ	82.3	77.2	116.5	176.7	247.1	
1986～90年生まれ	87.8	88.9	126.7	229.1		
1991～95年生まれ	93.0	92.6	130.7			

●東京都中央区

【男性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	94.0	78.9	83.8	114.2	214.6	300.9
1981～85年生まれ	81.0	73.5	85.2	138.2	268.7	
1986～90年生まれ	87.1	89.9	105.0	187.8		
1991～95年生まれ	103.8	114.5	140.6			

【女性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	94.4	80.5	79.8	110.4	234.9	345.3
1981～85年生まれ	79.6	70.5	77.6	144.7	299.6	
1986～90年生まれ	86.9	87.5	101.0	199.7		
1991～95年生まれ	109.5	120.9	148.6			

●大阪市中央区

【男性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	99.6	92.6	108.9	143.0	218.3	283.8
1981～85年生まれ	85.8	79.4	106.0	176.5	308.0	
1986～90年生まれ	94.9	99.8	142.5	280.1		
1991～95年生まれ	104.0	106.4	142.2			

【女性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	99.4	88.5	111.7	172.1	255.9	323.0
1981～85年生まれ	83.8	79.2	116.1	214.6	358.8	
1986～90年生まれ	88.0	96.6	155.5	370.8		
1991～95年生まれ	106.6	118.7	170.2			

●東京都港区

【男性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	90.4	70.6	72.0	94.3	146.7	178.8
1981～85年生まれ	70.5	62.6	72.3	109.8	156.7	
1986～90年生まれ	86.0	92.5	105.0	149.1		
1991～95年生まれ	115.3	118.5	128.6			

【女性】 (単位:%)

	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
1976～80年生まれ	90.5	69.6	74.5	105.6	169.8	218.4
1981～85年生まれ	71.7	63.3	74.6	120.1	182.9	
1986～90年生まれ	88.1	98.4	107.8	172.1		
1991～95年生まれ	116.2	116.7	136.4			

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版

への大学回帰が顕著になり、進学するための転入が増加したことが一因であろう。大学の都心近辺への回帰は現在も続いているため、次の世代となる1991～95年生まれでは、この傾向は一段と顕著になっている。

また、就労を機に転入する若者も増加しているであろう。たとえば、0～4歳人口を基準とした場合、1986～90年生まれの者は、20～24歳の男性が247.5%、20～24歳の女性が257.4%と大きく増加している。

第二の特徴は、若者のうち、女性の増加率が男性を上回っていることである。たとえば、0～4歳人口を基準とした場合、1986～90年生まれが15～19歳になった時点での割合や、1986～90年生まれが20～24歳になった時点での割合は、男性より女性の方が大きい。女性の方が男性より強い「都心志向」を持っているといえよう。

第三の特徴は、子ども数の増加である。若い女性の増加は、子ども数の増加に直結する。0～4歳人口は、1991～95年生まれの855人から、2001～05年生まれの1,688人までほぼ倍増している。さらに、1991～95年生まれを見ると、0～4歳人口よりも5～9歳、10～14歳人口が大きく増加している。なお、これら三つの特徴は、東京都中央区と港区についても見られた。

続いて、大阪市北区と中央区について分析をしたところ、東京都の都心3区で見られた三つの特徴は、大阪府の都心でも見られた。そのうえで、大阪市北区と中央区の特徴を取り上げると、まず大阪市北区は、0～4歳人口の増加率が大阪市中央区よりかなり見劣りする。大阪市北区の0～4歳人口は、1991～95年生まれの3,022人から、2001～05年生まれの3,469人に、14.8%しか増えていない。都心での初等教育機関は、大阪市北区が大阪市中央区や東京都の都心3区より集積していないからと考えられる。

また、大阪市中央区は、0～4歳人口を基準とした場合の25～29歳人口の割合が、どの世代でも北区より大きい。心斎橋、難波などを抱えて、以前は大阪随一の商業集積を誇っていた大阪市中央区よりも、大阪市北区の梅田周辺の再開発による巨大商業施設の増加などから、大阪市北区に商業面の注目がより集まりがちだ。その一方で、大阪市中央区は、交通の便の良さや商業地の近さなど、利便性の高い居住地として評価を高めており、若年勤労者世帯向けのマンションの建設が相次いでいることから、若い勤労者の人気を集めているのであろう。

(2) 大都市の都心における高齢者の人口動向とその背景

次に高齢者の動向について考察してみよう。東京都や大阪府の都心では、高齢者も若者同様に1995年から2010年の間に大きく増加しているが、これを世代別に見ると、二つの特徴がある。

まず、1931～35年生まれ以降のなかでも、後に生まれた世代ほど、55～59歳人口を基準とした場合の各年齢の割合が大きくなる傾向があることだ。90年代後半以降の都心回帰の動きが、高齢者にも広がっているのがわかる。

次に、高齢者の居住地に関するニーズの違いが現れていることだ。その代表例が東京都中央区である。55～59歳人口を100とした場合、1936～40年生まれの世代以降、男女とも60歳以降で100を超える数値が目立つ（**図表9**）。高齢期は死亡率が比較的高く、55～59歳人口に対する割合が低くなるのが自然であるが、60歳以降で100を超えているというのは、東京都中央区では高齢者の転入超過がかなり大きいからである。東京都中央区は高齢者の多くにとって人気の街である銀座や有楽町に近いので、居住地としても人気を集めていると考えられる。

図表9: 東京都・大阪府の都心における、高齢者の世代別人口動向(各世代の55~59歳人口=100)

●東京都千代田区

【男性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	84.4	59.1	49.4	40.3	31.4	17.9
1926~30年生まれ	72.7	61.6	54.0	46.6	33.7	
1931~35年生まれ	82.5	76.8	72.0	60.9		
1936~40年生まれ	97.1	92.9	81.6			
1941~45年生まれ	95.5	91.8				

【女性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	86.0	62.9	54.4	48.5	40.8	30.0
1926~30年生まれ	74.3	65.4	59.4	55.6	46.8	
1931~35年生まれ	88.1	83.3	82.7	75.0		
1936~40年生まれ	93.3	94.0	88.5			
1941~45年生まれ	99.9	97.9				

●大阪市北区

【男性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	90.7	72.0	62.0	48.6	37.9	20.2
1926~30年生まれ	85.1	73.8	62.0	56.1	37.3	
1931~35年生まれ	89.6	79.6	73.2	59.7		
1936~40年生まれ	97.4	88.5	78.6			
1941~45年生まれ	95.0	85.7				

【女性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	92.0	77.2	69.2	62.6	54.1	39.7
1926~30年生まれ	86.6	79.1	74.2	71.1	59.3	
1931~35年生まれ	94.8	89.2	87.0	80.7		
1936~40年生まれ	95.6	94.4	92.4			
1941~45年生まれ	100.8	101.4				

●東京都中央区

【男性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	88.5	70.4	57.8	49.0	39.1	23.9
1926~30年生まれ	79.6	70.5	63.7	58.5	46.4	
1931~35年生まれ	94.0	88.0	83.2	74.8		
1936~40年生まれ	100.9	99.3	93.0			
1941~45年生まれ	106.2	101.9				

【女性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	92.1	72.3	64.9	57.3	50.1	41.7
1926~30年生まれ	81.8	76.1	72.1	70.5	66.2	
1931~35年生まれ	94.4	92.6	92.4	93.1		
1936~40年生まれ	100.4	104.2	107.0			
1941~45年生まれ	110.9	113.3				

●大阪市中央区

【男性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	89.6	70.5	58.3	44.9	17.6	19.0
1926~30年生まれ	84.5	71.2	61.4	57.9	40.1	
1931~35年生まれ	90.8	83.4	79.0	61.5		
1936~40年生まれ	98.9	87.7	76.0			
1941~45年生まれ	99.1	88.1				

【女性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	89.7	70.5	60.7	52.5	25.1	31.4
1926~30年生まれ	83.9	74.8	67.8	63.9	52.7	
1931~35年生まれ	90.5	83.9	82.4	72.2		
1936~40年生まれ	95.8	97.7	91.5			
1941~45年生まれ	106.8	97.5				

●東京都港区

【男性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	84.9	62.2	50.8	46.9	36.4	20.7
1926~30年生まれ	74.1	64.0	60.0	50.3	35.8	
1931~35年生まれ	88.0	86.8	78.4	63.1		
1936~40年生まれ	98.3	95.3	78.0			
1941~45年生まれ	97.0	81.2				

【女性】

(単位:%)

	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 74歳	75~ 79歳	80~ 84歳	85~ 89歳
1921~25年生まれ	87.2	68.1	59.7	55.5	48.0	34.6
1926~30年生まれ	77.2	69.6	66.7	62.6	51.1	
1931~35年生まれ	90.1	86.4	83.4	75.0		
1936~40年生まれ	98.8	97.5	87.6			
1941~45年生まれ	98.6	91.3				

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」各年版

4. 人口減少都市の「ターミナルケア」の必要性

(1) 従来型の地域活性化策では生まれにくい若者向けの仕事

地域活性化の代表例といえば、前述の通り、以前は製造業の工場誘致であったが、製造業はグローバルな競争にさらされており、容易に誘致できなくなった。また、製品のライフサイクルは短くなりつつあり、たとえ工場を誘致できたとしても、長らく維持できる保障はない。そのうえ、グローバルな競争にさらされている以上、雇用者の賃金をあまりに高くすることは難しい。これまでの企業城下町の代表的なイメージは、巨大企業の工場が進出し、賃金の高い雇用が増え、それに伴って地域の飲食業などが盛んになり、地域全体に効果が波及していくというものであった。しかし、現状ではこのようなイメージはあまりに楽観的といえよう。

また、バブル期以降に盛んになった観光振興は、若い女性の雇用確保につながるため、一定の効果が期待できる。しかし、若者の流出に歯止めをかけるほどの効果はあまり期待できず、なおかつ観光事業には夕張市のように短期で失敗する事例が目立つ。

90年代以降の人口移動で鍵となっているのは、高学歴の若者、特に女性である。岡田（2007）で示したように、90年代後半以降、東京都で目立つのは高学歴の女性の転入超過である。大学進学率の男女差は75年には28.3%ポイントあり、男性の大学進学率が女性の3倍以上であった（図表10）。しかし、90年代に入ってから女性の進学率が男性以上に上昇し、直近の2012年には9.8%ポイントまで縮まっている。このような高学歴化が進む中で、高学歴の若者、特に女性の望む仕事を生まない地域では、人口

減少を免れないが、従来型の地域活性化策では高学歴女性の就業機会の創出が難しい。

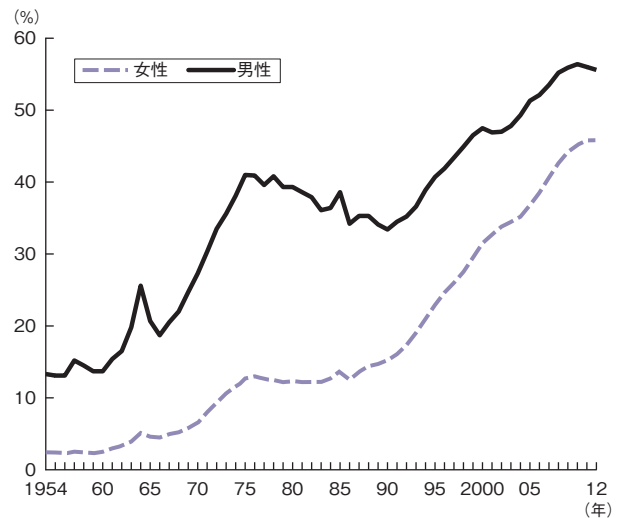
(2) 人口減少を前提とした地域政策

工場誘致や観光振興などの地域活性化一辺倒では、人口減少が進む都市の苦境はあまり改善されることはないであろう。特にヒト・モノ・カネに余裕がない小規模自治体が大都市に対抗して、若者の流出に歯止めをかけるのは並大抵のことではない。

そこで、人口減少に歯止めをかけるほどの地域活性化が難しいことを前提にした、地域の「ターミナルケア」ともいえる政策が必要な時期に来ているのではないだろうか。

前出の早川町や奥尻町などの考察から、地域政策の転換の方向性が見えてくる。人口減少が進む小規模自治体に対しては、追加的なインフラ整備はできる限り避けるべきだ。さらに、居住地を居住地でなくす「逆都市化」の施策が必要になる。大西（2013）によると、日本の都市計画制度には人口減少に合わせて市街地を整理していく制度は存在しない。中山間地に見られるように、都市でも空き家が増加して

図表10: 男女別大学進学率の推移



(資料)内閣府「男女共同参画白書 平成25年版」

いくのが確実だが、放置しておいても勝手に市街地になる前の自然に戻るわけではない。人口減少で人口密度が低くなった市街地といっても私有地がほとんどである。私権の制限も視野に入れた「逆都市化」政策を法的に整備していくことが重要である。

また、ヒト・モノ・カネ、全てに余裕がない小規模自治体に地域活性化を委ねても、持続可能な地域への変貌は難しい。したがって、人口が減少する小規模自治体を含む広域をカバーする組織、たとえば、都道府県などの単位で地域活性化を考える必要がある。そしてその中で人口集積に向けた政策、具体的には都道府県などの単位のコンパクトシティ化を強力に進めるため、小規模自治体から大都市への移住政策をより検討していくべきだ。

90年代後半以降の都道府県別人口をみると、石川県、宮城県、広島県といった地域の中核的な大都市を抱える県で、相次いで人口減少に転じている。その背景として、周辺県で人口が減少し、周辺県からの転入が減っていることがあげられる。これらの地域では、中核的な大都市への移住を促進し、人口集積を進め、それによる産業の発展と就業者の増加によって、若者の仕事を増やし、都道府県といった単位で人口減少に歯止めをかけていく必要がある。

(3) オリジナリティのあるライフスタイルの必要性

地方圏で人口減少が進む背景の一つに、地方都市のミニ東京化、地方における都市的なライフスタイルの浸透をあげることができる。電力・ガス・水道、道路などのインフラ面では、東京をはじめとする大都市とそれ以外の地域で大きな違いは少なく、生活面では車や家電、日用品、食品などでナショナルブランドが全国隅々まで浸透している。そのため、若者にとっては、地方に仕事がなければ、東京で仕事を探す方がより望ましいであろう。

東京以外の地方は徹底的にオリジナリティを追求すべきだ。特に小規模自治体では、食品などの地産地消をできるだけ推し進め、いわゆる「田舎暮らし」のライフスタイルを徹底することで、田舎暮らし志向の若者を呼び込むことが可能であろう。

その際、現在住んでいる住民の多くは、都市的なライフスタイルを受け入れているので、徹底的に田舎暮らしをしたい若者とあつれきが生まれる可能性がある。将来的には、医療機関に近く、バリアフリー化されている集合住宅のある大都市への、高齢となった住民の移住を促進し、田舎暮らし志向の若者と入れ替えていく形が望ましいのではないか。現在、郊外にある高齢者が持つ一戸建てを貸し出し、高齢者がバリアフリーの集合住宅に移り住むことなどの高齢者の住み替えを公的機関などがあつせんする制度はあるが⁸⁾、他人に貸すことへの抵抗感からか、利用が広がっていない。むしろ、賃貸の仲介ではなく買い取りの方がスムーズにいく可能性が高い。実際、千葉県佐倉市のユーカーが丘では、民間事業者が高齢期の住み替えシステムとして住宅の買い取り制度を導入し、実績をあげている。

また、大都市の郊外も同様である。少しくらい広い家に住める、少しくらい自然が多い程度では、都心回帰の流れは止まらない。たとえば、ニュータウンの過疎化が問題になっているが、コンバージョンするなら圧倒的に広い住宅を廉価に提供しないと、居住者に選んでもらえないのではないか。

しかし、その際コストが問題となる。今、ニュータウンの改築は2戸を1戸に変えるパターンや、高齢者にそのまま住み続けてもらうためにエレベーターの設置などを行うパターンなどが考えられているが、改築コストの高さが問題である。したがって、衰退が進むニュータウンでは、住民に基本的に他の地域へ移住してもらったうえで、エリア全体を民間

8) たとえば、一般社団法人移住・住みかえ支援機構の「マイホーム借上げ制度」は、50歳以上の者のマイホームを同機構が借り上げて転貸することで、安定した家賃収入を高齢者にもたらすものであり、それにより高齢者の住み替えを支援している。

企業に売却し、エリアマネジメントも含めて民間企業に担ってもらうのが最善である。それができないニュータウンは公的資金によりとり壊し、公園化するなどして「逆都市化」していくことも選択肢となるだろう。

5. 新たなビジネスチャンスになりうる都心回帰と人口減少

(1) 構造的要因による都心回帰

都心の人口増加は、バブル崩壊による地価下落を契機に始まった。今後、バブルが再燃し、地価の急激な上昇によって、住宅価格や家賃が居住者の負担できない水準まで高騰するならば、都心から郊外へ人口が流出する可能性はあろう。

しかし、以下にあげる二つの構造的な要因から、よほどの地価上昇がもたらされない限り、今後も郊外への人口の逆流は起こらない可能性が高いと考えられる。

第一に、大都市でもいずれ人口のピークを迎え、人口減少が進むと見込まれる。その際は、郊外において、商業施設が閉鎖され公共交通網が縮小していくことが予想され、都心への移住志向は高まり続けるであろう。

第二に、住民のライフスタイルが都心居住向きに変わってきている。少子化、非婚化の進展により、郊外にある中規模世帯向けの広い住宅を求める必要性が薄れつつある。また、教育機関、医療機関への近接性やサービスの充実ぶりから、子ども連れ世帯や高齢者世帯の都心居住志向は強まっている。

都心回帰はこのような構造的要因に下支えされており、今後もこの流れは容易に変わらないと考えられる。

(2) 人口集積は若者向けの仕事をもたらしている

大都市の巨大な人口集積による第3次産業の発展は、若者にとって魅力的な仕事を多く生んでいる可能性が高い。たとえば、幾度（2013）によると、2007年から2010年にかけて医療・福祉、情報通信業、

教育・学習支援業などが、東京圏での就業者数の増加率で全国平均を上回る産業とされ、時代ごとの成長分野の産業が東京に集まり、就業者を増加させる傾向があるとされている⁹⁾。特に、高齢者増加でニーズが増す一方の医療・福祉では、人口集積の大きな都市で高い生産性が期待できる。

また、就業者増加を「夜間就業者」で見してみよう。夜間就業者は常住地で勤務する者であり、職住近接を実現している。少子高齢化の影響で全国的に就業者数は減少傾向にあるが、東京都でも同様であり、従業地で就業する昼間就業者は2005年から2010年にかけて31,175人（▲0.4%）の減少となっている。

一方、東京都に在住して東京都で就業する夜間就業者数¹⁰⁾は、この間97,003人（1.6%）の増加である。2005年から2010年にかけて夜間就業者数増加率が高いところは、千代田区（16.4%増）、中央区（40.7%増）、港区（28.0%増）など人口流入が目立つ都心3区だけでなく、練馬区（17.1%増）、中野区（10.1%増）などベッドタウンといわれた区でも増加している。さらに、牛島（2013）によると、昼夜間人口比率¹¹⁾が100未満（夜間人口が昼間人口より大きい）であった、東京都の都心からの距離が20キロメートル以内の多くの区で、近年100に近づいている。

これらから、サービス産業化の進展により、人口集積が大きい地域では、それを生かした新たな仕事、たとえばコンビニエンスストアやフィットネスクラブのスタッフなどの仕事が発生、増加していると推察される。東京都では成長分野の仕事が多いことに加え、集積を生かした産業が発達し、若者向けの仕事が多く提供されている。

(3) 都心居住者のニーズを利用したビジネスの可能性

都心回帰による都心居住者の増加は、どのようなニーズを生み出すだろうか。職住近接する勤労者は、通勤時間が短い分だけ時間的な余裕が生まれる。高齢者はそもそも、他の年齢層より時間に余裕がある。このような余裕ある時間を狙ったビジネス展開を図る際に、「24時間都市化」を考慮すべきだ。

たとえば、都心回帰が進む大阪市北区にはJR大阪駅前的大型複合施設「グランフロント大阪」が昨年オープンしたが、話題の一つは午前4時（日曜日は23時）までオープンしている「うめきたフロア」という外食スペースである。「女性でも安心して過ごせる飲食スペース」を目指し、現在のところ、比較的好調とされる。学生やサラリーマン・OLに加え、グランフロント大阪内の高級マンションの住民など、都心居住者の利用が多いと思われる。

また、都心居住者は、終電をあまり気にしなくてすむため、外食だけでなく、エンターテインメントなど各種サービス産業でも、終了時間の延長で売り上げを伸ばすことができよう。都心の住宅価格や地価の高さを考えれば、都心居住者には経済力のある層が多いはずである。その経済力と日本の誇る安全・安心を結びつける仕掛けが24時間都市化である。

また24時間都市化は高齢者向けビジネスにとっても重要である。60歳代の平均就寝時刻は10年前に比べて「24時前」が減り、「24時以降」が増えているという調査結果があるように、高齢者の夜更かしは増えている。高齢者向けビジネスにとって加齢効果だけでなく世代効果も重要である。新しい世代ほど若い時から夜更かしに慣れていて、そのライフスタイルを高齢期にも引き継ぐ可能性が高い。近い将来、「高齢者は夜早く寝る」ことは単なる思い込みにし

9) 東京圏の人口集中期は90年代後半以降を含めて3度あるが、そのうち高度成長期は製造業、バブル期は金融・保険・不動産業などで、東京圏での就業者の増加が目立った。

10) 夜間就業者とは、各市区町村に在住している者で、同じ各市区町村で就業している者を表す。たとえば、東京都千代田区の夜間就業者は、千代田区に在住し、千代田区で就業している者である。

11) 昼夜間人口比率は、夜間人口に対する昼間人口の割合（%）を表す。なお、昼間人口は当該地で就業している者の数で、また、夜間人口は当該地に住んでいる者の数を表す。

ぎなくなるかもしれない。

さらに、都心居住者向けビジネスとしてショッピングなどでの宅配ビジネスの拡大が考えられる。人口集積が大きい都心であるからこそ、宅配コストが低くて済むからだ。たとえば、買い物難民は地方圏限定の話ではない。都心はコンビニエンスストアは多いものの、スーパーは少ない。規模の小さなミニスーパーの進出やコンビニエンスストアでの生鮮食品販売などは都心のスーパーの少なさに対応したものといえるが、店舗面積が小さいため、品揃えは少ない。一方、スーパーや生協などの宅配は、実店舗以上の品揃えに対応している。

このように、増加する都心居住者は新しい商品・サービスへのニーズが高い。この新しい居住者層をターゲットにした商品・サービスの提供が、新たな成長産業に育つ可能性があるだろう。

(4) 人口集積が国や地域全体のメリットになる可能性

人口集積の大きな弊害の一つは混雑現象とされる。しかし、90年代後半からのような、都心回帰を伴った人口集積では、職住近接が実現する就業者が増えるので、通勤に伴う道路や交通機関の混雑現象は緩和される。これは、大都市にとって、逆にメリットといえる。

また、人口集積は地域や国全体の成長につながるという主張もある。前述のように、人口集積は大都市に新しい仕事をもたらす可能性があるが、一方で地方の若者を減らすので、地方の活力を奪う可能性がある。では、地域や国全体で見た場合、大都市への人口集積はどちらに大きく作用しているのだろうか。

この議論について、小黒・石田（2010）によると、以下の2点から、人口集積は国や地域全体の成長をもたらす可能性があるとしている。

- ①高度成長期やバブル期のような、国全体の経済成長期には人口の大都市への集中が起きている
- ②北海道・東北・九州では、経済成長率と人口集積度（中核的な大都市の人口割合）に正の相関が確認できる

この議論で確認できたのは、あくまでも短期の相関関係であり、長期的に見た因果関係ではない。しかし、前出のように人口集積は新たな仕事を増やしている可能性が高い一方で、人口減少地域での地域活性化はあまり進んでいないことを考えると、人口集積が国や地域全体を成長させる可能性について、今後は議論を深めていく必要があるのではないか。

[参考文献]

- 牛島千尋（2013）「東京60km圏にみる日本の都市サイクルの現在」（後藤・安田記念東京都市研究所『都市問題』104号）
- 大西隆（2013）「逆都市化時代の都市を考える」（後藤・安田記念東京都市研究所『都市問題』104号）
- 岡田豊（2007）「地域別人口動向の特徴～90年代後半以降、出産適齢期の女性が東京圏に集中～」(みずほ総合研究所『みずほ総研論集』2007年Ⅱ号)
- （2013）「三大都市圏、将来像に大きな違い～五輪・リニア具体化を機に地域別人口動向を考察」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』9月30日）
- 岡田豊編著（2013）『地域活性化ビジネス～街おこしに企業の視点を活かそう』東洋経済新報社
- 小黒一正・石田良（2010）「社会保障・経済の再生に向けて：第19回「成長戦略(7)―人口減少下の都市政策：地域間移転の選択と集中で人口集積を」」（経済産業研究所）
(<http://www.rieti.go.jp/users/oguro-kazumasa/serial/019.html>)
- 幾度明（2013）「近年の東京への人口集中の実態に関する一考察」（日本地域開発センター『地域開発』582号）
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化 地方元気戦略」』（5月8日）
- 野末英俊（2002）「新日本製鉄の事業再構築と釜石」（龍谷大学『龍谷大学経営学論集』第42巻第1号）